

岡山県

地に足のついた取組を コツコツと！

岡山県では、各地域の状況に応じ、関係機関と顔の見える関係づくりを丁寧に行いながら、それに加えて、先進地域の取組を他地域へ横展開し、継続した取り組みを行っています。

当たり前前の暮らしができる地域社会の実現に向けて、各地の人たちと一緒に地に足のついた取組をコツコツと継続していきます。

1 県又は政令市の基礎情報

岡山県



取組内容

【各地域】

- 地域移行推進実務者検討会
- 研修会、事例検討会、連絡会
- 自立支援協議会

【県】

- 精神障害者地域移行推進検討会
- 人材育成研修、事例検討会、連絡会、講師等派遣協力

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H31年5月時点）	5	か所
市町村数（H31年5月時点）	27	市町村
人口（H31年4月時点）	1,892,447	人
精神科病院の数（H29年6月時点）	24	病院
精神科病床数（H29年6月時点）	5,445	床
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	4,413 人
	3か月未満（％：構成割合）	855 人 19.4 ％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	1,088 人 24.7 ％
	1年以上（％：構成割合）	2,470 人 56.0 ％
	うち65歳未満	801 人
	うち65歳以上	1,669 人
退院率（H27年6月時点）	入院後3か月時点	61.0 ％
	入院後6か月時点	80.7 ％
	入院後1年時点	87.3 ％
相談支援事業所数 （H30年1月時点）	基幹相談支援センター数	4 か所
	一般相談支援事業所数	74 か所
	特定相談支援事業所数	153 か所
保健所数（H31年5月時点）	11	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3 回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年5月時点）	都道府県	有・無 1 か所
	障害保健福祉圏域	有・無 5か所以上 / 5 か所/障害圏域数
	市町村	有・無 27 / 27 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

【体制整備・人材育成の取組】

【その他関連事業】

～主として個別支援の取組～

各地域

- 地域移行推進実務者検討会
（県民局 or 保健所・支所単位）
～地域レベルの保健・医療・福祉等関係者による協議の場。
➢関係づくり、進捗状況の把握、課題の共有・分析等
- 研修会、事例検討会、連絡会
（圏域、保健所・支所単位）
- 自立支援協議会 etc.

参画

協力

情報共有

県

- 精神障害者地域移行推進検討会
～県レベルの保健・医療・福祉等関係者による協議の場。
➢関係機関・団体の連携強化
➢県下各地域、各機関における取組状況の把握
- 人材育成研修、事例検討会、連絡会、講師等派遣協力 etc.

- 精神科在宅支援（アウトリーチ）事業
- ピアサポート支援事業
 - ・ピアサポーター派遣事業（一部委託）
 - ・ピアサポーター養成研修等事業
- 早期退院・地域定着のための連携強化事業
 - ・地域援助事業者参加促進事業
 - ・退院環境整備事業
- 地域移行促進センター事業（委託事業）
 - ・24時間電話相談事業
 - ・ホステル事業
 - ①一時休息、一時避難、②相談、③試験外泊（入院時）

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

・平成15年度～

内尾センターに退院促進支援事業(国のモデル事業)として自立支援員2名を配置。平成17年度には東備地域生活支援センターに事業委託、平成18年度からは、精神保健福祉センターに引き継がれた。平成19年度、県北のNPO法人にも自立支援員を配置し事業を拡大。

・平成20年度～

地域移行特別対策事業(平成22年度から地域移行・地域定着支援事業と名称変更された国の補助事業)において、県内全域に地域移行推進員11名を配置し(平成22年度からは地域体制整備コーディネーターも配置)、地域移行・地域定着支援体制を強化。精神科病院の実施する地域・病院交流事業による地域住民とのふれあいなど、地域の受け皿づくりを進める。

・平成23年度～

「精神障害者の地域移行推進のための保健所マニュアル」(平成22年3月全国保健所長会)、「精神障害者地域移行・地域定着支援事業の流れと役割」(県保健所(井笠)作成)を基本ルールに、県下において推進方法の共有化。

精神障害者アウトリーチ推進事業(現岡山県精神科在宅支援(アウトリーチ)事業)実施。

各圏域においては、医療機関、医師会、相談支援事業所、市町村、保健所・支所等とともに、個別支援を進めながら、地域課題に応じて、人材育成のための研修、事例検討会、連絡会、地域住民に向けたフォーラムの開催、ピアサポーターの養成・派遣事業、協議会の開催など、事業推進に向けたさまざまな取組を実施。

・平成26年度～

上記取組に加え、精神障害者地域移行推進検討委員会を開催し、県全体の取組の課題について再確認。以下の2つの柱を掲げ、事業のさらなる推進を図っている。

1. 人材育成研修の継続開催

2. 病院(スタッフ、入院患者さん)と地域の交流会及び連絡会を継続実施している地区への参画、そこで得られたノウハウを他地域へ横展開

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行推進検討会のメンバー等の見直しができ関係機関の役割の確認、情報共有ができたか。	単独実施で1回	単独実施で1回	検討会メンバーに国事業の広域アドバイザー2名、県の地域移行研修会の企画、実行を担ってきた研修実行委員会のメンバー、行政介護部門のスタッフを新たに加え、H31年3月に実施。各地域での取組や関係機関・団体の取組等を共有することができた。
②支援依頼のあった地域でアクションプランが作成・実施・評価できたか(2地域)。	2地域	2地域	新たに東備地域と井笠地域において地域移行に関する協議の場(既存の場を活用)を設定。関係市町、医療機関をはじめとする関係者の意識の向上につながった。また、次年度へ向けての計画についての協議もできた。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 従前から、地域ごとに根差した形で主体的に作り上げられた協議の場が数多く存在する。
2. 精神科在宅支援(アウトリーチ)事業により、病院・地域一体となった取組を行っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
体制整備や人材育成のさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各地で培ったノウハウを引き続き他地域へ横展開 ・各地域及び県単位での協議の場を継続(精神障害者地域移行推進検討会) ・各地域及び県単位での研修会、事例検討会等の実施 	行政	人材育成研修や検討会の開催。各地域での取組等、各種情報の提供。
		医療	上記研修や検討会などへの参加。各地域での取組等、各種情報を積極的に入手。
		福祉	同上。
		その他関係機関・住民等	同上。
地域特性に応じた取組が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体制整備コーディネーター(保健所・支所に配置)が、県民局あるいは保健所・支所ごとに協議の場を設定し取組を進める ・支援依頼のあった地域に対し、必要に応じて県内の実務アドバイザー(仮称)を派遣し、精神保健福祉センターの総合コーディネーターとともにアクションプランの作成・実施・評価に取り組む。 	行政	協議の場での情報提供、関係者の全体調整。
		医療	協議の場への参画。関係機関等との連携。
		福祉	同上。
		その他関係機関・住民等	それぞれの立場でできることの確認。

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①人材育成研修会(による関係者の意識向上・地域での取組みの進める具体策がわかる)	H30年度2回	2回開催	関係者の資質向上や連携体制の強化
②検討会開催(による各種情報の提供、共有)	H30年度末1回	1回開催	関係者の連携強化や体制整備のさらなる推進
③地域の取り組みが進んだか(横展開)依頼のあった地域でアクションプランの作成・実施・評価等ができたか。	3か所(支援地域)	3か所	各地域における取組のさらなる推進

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6・9・11月,R2年3月	人材育成チーム(仮称)連絡会	体制整備や人材育成のさらなる推進に向けた協議
R1年7・12・3月	保健所・支所担当者連絡会 アウトリーチ事業支援者連絡会議	各地域の現状・課題・取り組み方針の共有 地域移行やアウトリーチ事業の推進に向けた協議 アウトリーチ事業の成果・課題・今後の取組に向けた協議
R1年12月	地域包括ケアシステム構築に向けた中央研修会	地域移行等に携わる関係者の資質向上及び連携強化を目指した研修
R2年2月	地域移行推進検討会 アウトリーチ評価検討委員会	各地域での取組や関係機関・団体の取組等を共有、協議 アウトリーチ事業に関する評価、検討
通年	・アウトリーチ事業 ・各地域の取組に対する参画的支援 ・各種領域、協議体との連携 ・各地域における地域移行・地域定着支援に関する取組	包括型地域生活支援プログラムの実施 各地域における地域移行・地域定着支援に関する取組への支援 医療、障害福祉・介護、住まい等各種協議の場への参加、情報提供、講師派遣協力 各保健所・支所に配置した地域体制整備コーディネーターを中心に個別支援の取組や研修会、連絡会を実施